



ステナイ生活キャンペーン

2021 使途報告書

報告対象期間：2020年4月～2021年3月

特定非営利活動法人

シャプラニール＝市民による海外協力の会



はじめに

「ステナイ生活キャンペーン」にご協力いただき、誠にありがとうございます。

昨年はCOVID-19の感染拡大により、世界中が危機に陥りました。私たちの活動国であるバングラデシュ、ネパールでもロックダウンや緊急事態による制限がなされ、その影響は現在も続いています。そんな中、失業・収入減した家庭は子どもを働きに出さざるを得ない状況が発生し、2022年末までに世界全体でさらに900万人の子どもが児童労働に陥るリスクが高まっていると、国際労働機関（ILO）は警鐘を鳴らしています。

シャプラニールでは長年子どもたちの声を聞き、想いに寄り添いながら、子どもたちが持つ生きる力を信じ、児童労働の問題解決に向けて取り組んできました。しかしCOVID-19の影響で、シャプラニールが取り組むバングラデシュの家事使用人として働く少女たちのように、雇用主のお宅という閉鎖空間における児童労働という問題には社会の眼が届きにくくなっています。この状況下では、少女たちはさらに過酷な労働を強いられているようです。厳しい時だからこそ、これまで以上に声を上げ、地に着いた活動を進めなければなりません。

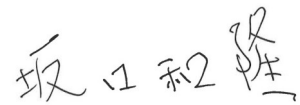
「ステナイ生活キャンペーン」へご協力いただいた皆さまをはじめ、シャプラニールを信じ、支えて下さる皆さま方、一人ひとりのおかげでこれまで活動を継続することができています。シャプラニールを代表して感謝を申し上げるとともに、活動報告書をお届けいたします。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年7月28日

民による海外協力の会

特定非営利活動法人
シャプラニール＝市

代表理事



目 次

- 1. 働く子どもの支援活動の背景と概要・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
- 2. 2020年度の活動報告と成果
 - (1) 家事使用人として働く少女支援・・・・・・・・・・・・P. 5
 - (2) 家事使用人として働く少女にかかわるアドボカシー活動・・・・・・・・P. 10
 - (3) ネパールにおける児童労働分野での取り組み ・・・・・・P. 12
- 3. 職員からの挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 15

家事使用人として働く少女が支援センターで
制作したペーパークラフト



1. 働く子ども支援活動の背景と概要

生存、保護、成長、参加という子どもの基本的な権利を享受できない子どもたちが、世界には多数存在します。シャプラニールは子どもの権利の中でも健全な成長や生きるために必要な学びを阻害する児童労働の削減に取り組んでいます。国連総会で採択された国際条約「子どもの権利条約」では、子どもが義務教育を受けることを妨げたり、心身や社会面での健全な発達を阻害する労働を児童労働と定義して、15歳未満（途上国では14歳未満）の子どもたちがこのような労働に従事することを禁止しています。放課後の家事や農作業といった「お手伝い」とは区別されるものです。また人身売買や債務労働などを「最悪の形態の児童労働」として18歳未満の子どもによる労働を禁止しています。2016年以降、児童労働に従事する子どもの数は840万人増加し、現在世界には約1億6,000万人の子どもたちが労働に従事しています。また、COVID-19により加速する貧困の影響で、2022年末までに児童労働に従事する子どもたちがさらに890万人増加する可能性があります。（参考：https://www.ilo.org/tokyo/areas-of-work/child-labour/WCMS_802422/lang--ja/index.htm）

シャプラニールの活動地であるバングラデシュ、ネパールではCOVID-19の影響により学校が長期間閉鎖されており、子どもたちが学校に通えない状況が続いています。学校に通えない子ども達が親に働きに出されるケースも発生しており、児童労働が増えるリスクが高まっています。2013年のバングラデシュの児童労働調査によると、バングラデシュでは約170万人の子どもが働いていると言われています。その中で家事使用人として働く子どもは42万人、内女の子は33万人いるとされています（2007年、ILO）。朝は誰よりも早く起きて朝食の支度をし、雇い主の子どもが学校に行くのを見送り、掃除と洗濯をしながら家人の昼食の支度をし、家族が食べ終わって片付けが終わると、ようやく自分の食事をとることができます。少女たちは教育の機会が奪われているだけでなく、家庭という外から見えない、いわば密室にいるため、セクシャルハラスメントやDV（家庭内暴力）に遭ったとしても逃げ場がありません。現在はCOVID-19の影響で雇い主とその家族が家にいる時間が増え、少女たちの仕事が増えるだけでなく、さまざまな暴力の被害を受けるリスクも高まっています。

2015年には14歳未満の子どもを家事使用人として雇うことを原則禁止し、その労働環境改善を促す「家事使用人に関する権利および福祉政策」がバングラデシュ政府で閣議決定されましたが、今だ法制化されてません。シャプラニールでは家事使用人の少女たちが基礎教育、職業訓練などを受けられる「支援センター」を運営するとともに、子どもが働くことを当たり前と考えている雇用主や保護者、バングラデシュ社会全体の意識をかえることで、働く子どもがいない社会を目指しています。「家事使用人に関する権利および福祉政策」が法制化され、14歳未満の家事使用人として働いている少女は学校へ編入するようになり、14歳以上の少女は家事使用人以外として仕事ができるようになれるよう、継続的な支援を行っています。

ネパールでは2018年、2019年に事前調査を行い、計画・準備を進めてきた児童労働削減のための新規事業が2021年に開始しました。シャプラニールでは2011年～2014年にカトマンズ盆地内で主にレストラン、茶店で働く児童労働削減事業を実施し、活動地域での児童労働の数が減少するといった効果が見られました。しかし成果が確認できたと同時に、都市部で働く子どもの大部分が地方から出てきていることがわかり、児童労働削減のためには児童労働の送り出し地域での活動が欠かせないことを認識しました。その経験から、都市部へ働きに出る子どもが多く、また他の地域から仕事を求めてくる子どもも多い“児童労働の送り出し地域、受け入れ地域”となっているマクワンプル郡マナハリ村において、地方行政、地域住民と協力し、児童労働削減に取り組んでいくことになりました。

2. 2020年度の活動報告と成果

(1) バングラデシュ

家事使用人として働く少女支援



活動地域：ダッカ

事業期間：2019年4月～2022年3月（3年間）

目標：プロジェクト地域において、政策に沿って家事使用人の少女たちの人権や労働環境が守られる

現地パートナー団体：Phulki（フルキ）

<2020年度の成果>

59名

センターに在籍する少女の数（8-13歳が27人、14-18歳が32人）

70%

センターに通う70%以上の少女が簡単な文字の読み書き（英語・ベンガル語）および計算ができるようになった

14人

将来の選択肢を増やすための技術研修に参加し、新たな収入を得られるようになった14歳以上の少女の数

9人

センターを卒業後、チャイルドリーダーとしてサポートをする少女の数



COVID-19禍での支援センターの運営

ダッカ市内で3つの支援センターの運営を継続しました。ロックダウンの影響で2020年3月より閉鎖していましたが、8月からは検温や手洗い、消毒、距離の確保など感染予防対策を整え、主に14歳以上のフルタイムで働く少女を対象に週3日、1日3部入替制（1部3人まで）で限定的に再開しました。はじめは基礎教育の授業等は延期として技術研修のみを行っていましたが、9月以降は子どもの権利に関する啓発セッションなども行いました。

また感染を恐れる雇い主の意向などによりセンターを訪れることができない少女に対しては、家での状況を把握できるよう少女や雇い主との電話でのやり取りを続け、スタッフが直接宿題を届けることで勉強を継続できるようフォローアップを行いました。10月からは入替制を継続したまま週5日センターを開所し、感染予防対策を厳守しながら、常に変化する状況に対応して活動を進めています。※2021年7月現在はロックダウンによりセンターを閉鎖しています。



メイクアップや理容研修は、少女たちのリクエストによって開始しました。人気のプログラムです。

支援活動の様子



毎年少女たちが楽しみにしているスポーツ大会や展示会は、室内ゲームなどに内容を変更し、規模を縮小して実施しました。



宿題を配布するため、少女たちの家を家庭訪問する様子

保護者・雇用主・地域への働きかけ

COVID-19の影響で保護者や雇用主、地域向けのワークショップや会議など思うように実施できない中、電話や家庭訪問などできる形で働きかけを続けました。住み込みで働く少女の中には寝床や食べ物を与えているという考えから給料を支払われないケースが多くありますが、家庭訪問の際に、雇用主には給料を支払うことの必要性を伝えています。

住み込みで働く少女たちの71%は雇用主から給料が支払われていることが確認できました。その多くは雇用主の自宅でも学習する機会を与えられています。雇っている少女にミシンを購入したり、給料を引き上げたり、銀行口座の開設に関するサポートをしたりする雇用主も出てきています。中には技術研修を受けさせるために少女を支援センターへ送る雇用主もあり、少女だけでなく雇用主からも評価されるプログラムになっています。支援センターがある自治体との連携も継続し、住み込みで働く少女が多く存在する公務員団地の自治会は支援センターの場所を無償提供してくれました。また通いで働く少女が多い支援センターの自治会は、スラムに住む家事使用人として働く少女に対する救援物資の配布を行う場所を提供してくれた他、2人のメンバーが配布の手伝いをしてくれました。



雇い主の声

雇っている少女は支援センターに通うことで行動が変わりました。私は彼女の成長がとてもうれしいです。特に技術研修で多くのことを学び、そのスキルで別の収入も得ることができるようになりました。今彼女はとても自信を持っていて、その姿を喜ばしく思っています。

自治会メンバーの声

家事使用人として働く女性のほとんどは、自分の娘を同じ家事使用人として働かせます。その問題に対して誰も特別な取り組みをしていなかった中、この活動が環境を変えました。それは素晴らしいことだと思います。この活動によって、家事使用人として働く女性やその夫は今、娘の将来について考えることができるようになりました。女の子に教育を与えることができれば、彼女は将来良い母親になるでしょう。教育は女の子の未来を変えることができます。

活動経費

2020年度の経費は以下の通りです。ステナイ生活へのご支援はこの経費の一部に充当しました。

費目	内容	金額
現地直接経費	現地パートナー団体への直接送金額	5,658,000 円
シャプラニール現地管理経費	直接活動経費の20%を計上	1,131,600円
シャプラニール東京管理経費	上記合計額の20%を計上	1,357,920円
		合計 8,147,520 円

ご支援いただいた少女たち

—家事使用人として働きながら、支援センターに通っている少女—

シムーさん（仮名）



シムーさんは10歳の時、近所の仲介人と一緒にダッカに来て仕事を始めました。勉強ができなくなることに落ち込んでいましたが、家が危機的状態だったため両親は理解してくれず、4人の兄弟を含む家族を養うお金を稼ぐためにダッカに来なければならなかったと言います。

ある時、雇用主の母親が「Phulki（フルキ、シャプラニールのパートナー団体）という団体が不利な立場にいる子どもたちのための支援センターを開設した」と雇用主に知らせてくれました。雇用主がフルキと連絡を取ってくれて、通うことになりました。支援センターに通い始めてからの私の人生は喜びに満ちています。新しい人生を手に入れたのです。私は単調な仕事から解放され、勉強を続ける機会を得ました。センターで基礎教育の授業に参加したことで、忘れていたことを取り戻すことができました。また18カ月間のコースを修了し、ミシン研修やアクセサリーづくり、ペーパークラフト作りなど様々な技術研修を受けました。毎年、スポーツ大会や展示会のプログラムにも参加し、そこでも多くのことを学びました。雇用主は私の成長を見てとても喜んでくれます。私はセンターに来ることができてとてもうれしいです。

◆今の状況

支援センターのスタッフと雇用主のおかげで、学校へ入学することができました。とても幸せです。最初は1週間に1日しか通えませんでした。その後、COVID-19の流行以前は週に3日学校に通っていました。入学後、学校の作文コンテストで2等賞をもらいました。学校の先生は私の成長を見てとても喜んでくれて、私が勉強を続けることを手助けしてくれました。勉強を続けるために、仕立てや手芸などの仕事もして収入を得ています。またセンターでチャイルドリーダーとして、子どもたちに勉強を教えています。そこでもらう給料で学費を払ったり、ノートやペンを買ったりしています。

◆幸せを感じる時

学校に通えるようになった日が私の人生で最も幸せな時でした。私は支援センターのスタッフと雇用主に心から感謝しています。私たちが息を吸うことができる窓と自分自身の夢のための場所を与えてくれました。

◆将来の夢

勉強をして大きな仕事に就くという夢があります。私のように弱い立場の人や恵まれない人たちにサービスを提供したいと思っています。

ー支援センターを卒業した少女ー

サビナさん（仮名）



8人兄弟のサビナさんの家は、父親が病気で働けなくなり経済状況がよくありませんでした。幼い頃一日だけ学校に行ったことがあります。入学許可がないと追い出されてしまったそうです。母親に入学許可を得たいと言いましたが、女の子にとって教育はよくないものだと言われ、同意してくれなかったそうです。そして5歳の時、フルタイムの家事使用人として働き始めました。しかし雇用主は毎月50タカ（64円）しか払わず、8歳の時、もっと高い給料で働くためにダッカに来ました。そこでは重いベットシーツやカーテンの洗濯などあらゆる家事をこなさなければならず、8歳のサビナさんにとってはとても大変だったと言います。しかしそれが自分の逃れられない運命であり、何もすることはできなかったと話してくれました。

同じようにフルタイムで家事家事使用人として働く妹から話を聞いて支援センターに通うようになりました。ここで読み書きや計算ができるようになりました。また勉強だけではなく、アクセサリー製作、裁縫、ペーパークラフト、料理、絞り染め、ミシン研修なども行いました。できることが増え、自分の人生の新しい道を考えることができるようになりました。スポーツ大会や展示会にも参加することで自分に自信がつき、自分の人生を自分自身で変えていけると思うようになりました。今では職業を変える機会も得られています。

◆現在の状況

自分で部屋を借りてビジネスを始めました。以前の雇用主やその隣人などから注文を受け、サロワ・カミューズ（バングラデシュの女性衣装）を仕立てています。ビジネスに必要な計算なども支援センターで学びました。このような機会を与えてくれたことに、とても感謝しています。

◆幸せを感じる時

支援センターで過ごしたすべての時間が、私の人生における幸せな時間です。特に展示会で自分の作ったものを売って稼いだ500タカ（642円）は家事労働以外で初めて得たお金でした。それ以外に展示会の屋台で販売の手伝いをし、フルキから賃金を受け取りました。この二つは私にとって新しい経験でとても幸せな瞬間であり、自分の人生にとって重要な日でもありました。私は今、とても自信に満ちています。

◆将来の夢

支援センターで受けた研修を活かして、自分の村でお店を開くことが夢です。仕立てや手作りアクセサリー、料理などの販売をすることを計画しています。この夢を実現するために毎月500タカ（642円）を貯金箱に貯めていましたが、今度銀行口座を開設することに決めました。

COVID-19緊急救援 — スラムに住む家事使用人の少女たちの世帯への食料配布 —

シャプラニールは、バングラデシュでの継続的な支援センターの運営を通じて家事使用人として働く少女たちの支援を行ってきましたが、COVID-19の感染拡大によって、センターに通う少女たちの生活は大きく二つに分かれました。雇い主の家に住み込みで働く少女たちは外出できないことに加えて、雇い主一家がずっと家にいることで仕事が増え、外から彼女たちの様子を知ることが難しい状況になっています。一方でスラムに住み、パートタイムで家事使用人の仕事をする少女たちは、雇い主が外部から人を家の中に入れることを懸念して、仕事を失ってしまいました。さらにスラムに住む家事使用人の少女たちの世帯では、新型コロナウイルスによる経済的な影響で、少女たちだけでなく日雇い労働やリキシャ引きをする父親、家事使用人として働く母親が共に仕事を失い、収入が途絶え、日々の生活を送るのもままならない状況に置かれるようになってしまいました。

シャプラニールではこの状況を受け、以前より支援センターの運営を行っており、支援センターを利用する少女たちの多くが住んでいる、ダッカ市内のアジンプールおよびショバンバグのスラムで、食糧配布支援を実施しました。またこの支援では家事使用人として働く少女たちに限定せず、スラムに住む子どもたちに対して救援物資の提供を行いました。

成果

パートナー団体のPhulki（フルキ）とスラムに住む子ども支援を行う現地NGOのEk Ronga Ek Ghuri（エクロンギャ・エクグリ）と協働で、アジンプールとショバンバグの2地域で食料・衛生用品を配布しました。両地域合わせて約100名の子どもたち、家族も含めると約500名の貧困地域に住む人々に対して物資の配布を行い、お米約1,000kg、レンズマメ約200kg、砂糖約100kg、石鹼約200個などを配布しました。配布前日にチラシを配って配布場所と時間を伝え、当日集まった少女たちに一世帯ずつ物資を配布しました。配布する時は、渡す側も受け取る側も、マスク着用し、手指消毒剤も利用したうえで、フィジカルディスタンスを確保するなど新型コロナウイルス感染予防に細心の注意を払って配布を行いました。

配布を受けた家庭からは「15日分ほどの食料になる。とても助かる」「感染リスクの高いスラム地域に住んでいる私たちが家に入れたくないと、雇い主に仕事を断られてしまった。収入が激減しているので、今回の配布はありがたい」などの声がありました。

※この活動は緊急救援募金にて実施されました。



(2) バングラデシュ

家事使用人として働く少女にかかわるアドボカシー（政策提言）活動

活動地域：バングラデシュ全域

事業期間：2020年4月～2022年3月（2年間）

目標：「家事使用人の権利保護および福祉政策2015」が法制化される

<2020年度の成果>

2カ所

ラジオ放送場所（全国ラジオ1カ所、コミュニティラジオ1カ所）

10エピソード

各ラジオ局の放送回数

7日間

啓発CMがTV放送で流れた期間



テレビ番組に出演するダッカ事務所長内山と家事使用人として働く少女

メディアを活用した啓発活動

メディアを活用した活動は比較的にCOVID-19の影響を受けずに実施することができ、予定通りラジオ、テレビ、SNSを通じた積極的な情報発信を行うことができました。子どもの権利、児童労働に対する政府の政策、家事使用人として働く少女の現状などについて、一人でも多くの人に知ってもらうことを目的に全国ラジオとコミュニティラジオそれぞれで10回にわたって家事使用人の少女に関するエピソードを放送しました。子どもの権利について活動するNGO関係者や法律家等が家事使用人として働く少女たちの問題について話すだけでなく、実際に働く少女たちが自らの状況を伝えるエピソードも交えた番組にしました。少女たちが自らの言葉で、自分の経験や主張を発信した放送回には特に大きな反響が寄せられました。

テレビ放送は数回に分けてビデオの配信を行い、14歳以下の子どもを雇わないこと、学校への編入を促すことなどを盛り込んだ内容で全国にメッセージを発信しました。また、近年バングラデシュで普及しているSNS「Facebook」を利用したキャンペーンにも引き続き力を入れ、約16,000のリーチ数と3,200以上の「いいね」の評価が得られました。Facebook上で行うクイズ番組も人気があり、1回につき1,000人～3,000人の参加があり、活発な意見交換がなされました。



働く少女の声を届けるためにラジオを録音している様子



子どもの権利週間（2020/10/5-10/11）に家事労働者福祉政策に関する20秒のTVCMを放送

他NGOとの連携

バングラデシュで児童労働問題に取り組むNGOのネットワークである「Bangladesh Shishu Adhikar Forum (BSAF)」や他NGOと連携し、子どもの権利週間にキャンペーンを実施しました。絵画コンテストの開催、テレビ番組への出演、カレンダーやポスターの発行を行い、テレビ番組にはダッカ事務所長の内山と家事使用人として働く少女が出演し、全国の視聴者の注目を浴びる機会になりました。また、ダッカで家事使用人として働いている多くの少女を送り出しているマイメンシン県でワークショップを実施する計画を立てていましたが、COVID-19の影響で地方行政の協力が得られず、開催は2021年度に持ち越されました。



発行されたカレンダーには家事使用人として働く少女たちの絵も掲載されています。カレンダーを嬉しそうに持つ家事使用人として働く少女。



発行されたポスター。COVID-19の影響による児童労働の増加リスクや家事使用人を児童労働のリストに加えるべきであることなどが書かれています。

法整備に向けた取り組み

2020年度はバングラデシュで児童労働問題に取り組むNGOのネットワークと協働し、「家事使用人に関する権利および福祉政策」の法制化に向けての具体的な手続きを行う予定でした。しかしCOVID-19の影響で中心的な役割を果たすNGOの活動が財政面の理由から消極的になるなどの課題が生じ、他の団体との協働の可能性の模索や情報収集といった実施可能な活動に限定しました。その結果、同じように法制化の取り組みを行うNGOとつながり、情報交換を行うことができました。そういった情報を活かしながら、2021年度中に法律案の起草を完了させ、ステークホルダーへの共有を行う予定です。



活動経費

2020年度の経費は以下の通りです。ステナイ生活へのご支援はこの経費の一部に充当しました。

費目	内容	金額
現地直接経費	ダッカ事務所での使用金額	1,154,866 円
シャプラーニール現地管理経費	上記合計額の20%を計上	230,973 円
シャプラーニール東京管理経費	上記合計額の20%を計上	277,168 円
合計		1,663,007 円

(2) ネパール

チャイルド・ヘルプライン事業

活動地域：

事業期間：2017年4月～2020年3月（3年間）

目標：チャイルド・ヘルプラインを通じて子どもの権利を守る

現地パートナー団体：CWIN（シーウィン）



<2020年度の成果>

50,509件 ※COVID-19の影響で相談件数が2019年度比500件増
チャイルド・ヘルプライン・センターへの入電数（27%が子どもからの入電）

190名
救出した子どもの数（男子50名、女子140名）

255名
シェルターを提供した子どもの数（ストリートチルドレンや児童労働に従事している子ども）

3,273名
食料配布や医療費支援などの緊急救援を実施した子どもの数

3,262名
カウンセリングサービスを提供した子どもの数

<活動地>



チャイルド・ヘルプライン事業

2020年度も継続して、ネパールの6つの郡に置かれたチャイルド・ヘルプラインセンターにて、暴力や虐待の被害を受けた子どもたちからのSOSに対応しました。2020年度はCOVID-19の影響でロックダウンが長期化し、親が失業して生活に困窮している家庭や、経済的負担を減らすために幼い子どもを嫁がせる家庭が増加したといえます。ヘルプラインでも、経済支援や児童婚に関する相談が大幅に増加しました。そこで特に脆弱な家庭の子どもたちを対象に、食料配布や医療費支援などの緊急救援を行ったほか、心理的な不安が大きい子どもたちを対象に、カウンセリングサービスの提供を行いました。

成果

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、昨年度と比較して約500件ほど多い50,509件の入電があり、そのうち2,797件が児童婚、人身売買、虐待、体罰、児童労働、ネグレクト等の問題についての相談でした。緊急性が高いと判断した事案について、警察、中央児童福祉委員会、郡児童福祉委員会、労務事務所や各関係機関の協力を得て、子どもたちの救出や救急車の手配を行いました。また、186名の子どもたちに家族との再会支援を行い、241名については政府機関及び他の非政府団体（地域児童福祉委員会、警察、リハビリテーションセンター等）へ対応を依頼、85名には法的支援を行いました。また、2,067名の子どもたちの事後フォローアップを行いました。



ロックダウン状況下における緊急救援の様子



レンズ豆、米、塩等基本的な食料をセットにして配布した

児童保護のための啓発キャンペーン・プロモーション活動

2020年度も引き続き子どもの権利保護の啓発キャンペーン、及びヘルプラインの取り組みをより多くの人に知ってもらうことを目的とした、プロモーション活動を行いました。ロックダウン中は対面での活動に制限があったため、ラジオやニュース、オンラインでの啓発活動を積極的に行い、ロックダウン解除後は、COVID-19の感染対策を充分に取りながら、ネパール国内各地で「モバイル・ブース・キャンペーン」を実施し、ブース来訪者にヘルプラインのステッカー、訪問カード、リーフレットの配布を行いました。

また各地域の学校では、子どもの権利や児童保護に関するクイズやディベート・スピーチ大会を開催しました。チャイルド・クラブや学校教師、青少年への働きかけも行い、研修やワークショップ形式でジェンダーに基づく暴力や有害な慣習、児童婚等の子どもたちを取り巻く問題についての啓発活動を行いました。シェルターに滞在する子どもたちを対象に、オンラインで病院のスタッフがメンタルヘルスに関するセミナーを開催し、子どもたちの心のケアに取り組みしました。



シェルターの子どもたち向けに、オンラインでメンタルヘルスセミナーを開催



ステッカーを配布し啓発活動を行っている様子

活動経費

2020年度の経費は以下の通りです。ステナイ生活へのご支援はこの経費の一部に充当しました。

費目	内容	金額
現地直接経費	現地活動にかかる支出	1,500,000円
シャプラニール管理経費（現地、東京）		1,300,918円
		合計：2,800,918円

(2) ネパール

地方行政の能力強化により、児童労働を未然に防ぐ（新規事業）

活動地域：ネパール連邦民主共和国 マクワンプール郡マナハリ村2,4,6,8区

事業期間：2021年5月～2023年5月（3年間）

目標：マクワンプール郡内で働くおよびマクワンプール郡から働きに出る児童労働が減少する

現地パートナー団体：CWIN（シーウィン）



児童労働削減のための新たな取り組みを開始しました

シャプラニールでは2011～2014年に、ネパール首都カトマンズの都市部でレストランや茶店などで働く子どもたちへの支援を行いました。活動の成果として対象地域の児童労働削減につなげることができましたが、児童労働を根本的になくすためには子どもたちを働き手として都市部に送り出している農村部での働きかけが不可欠であることから、農村部における新たな取り組みの準備を進めてきました。

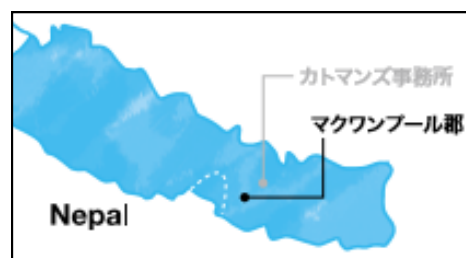
カトマンズの南に位置するマクワンプール郡のマナハリ村は、首都とつながる高速道路に面していることから、児童労働の首都への「送り出し地域」、他の農村部からの「受け入れ地域」となっています。そこでこの地域を事業地として選定し、2019年に600世帯を対象に児童労働の現状を把握するため、世帯調査を実施しました。その結果マナハリ村では、貧困や保護者の教育に対する無関心などが子どもが働く要因となっていることがわかりました。また、児童労働保護・権利委員会が結成されているにもかかわらず、適切に機能していないこと、児童労働に対する住民の意識が低いという問題がありました。

これらを踏まえ、2020年度も引き続き事業開始に向けた立案作業及び関係者との調整を行いました。2021年5月に事業の開始に至り、これからはマナハリ村の地方行政及び住民と連携し、児童労働の削減に向けて以下の活動を行う予定です。

- ① 地方行政において、児童労働を防止するための仕組みを強化する
- ② 地域住民の間で児童労働の問題についての意識啓発を行う
- ③ 児童労働に陥るリスクの高い児童の世帯を対象に個別支援を実施する

児童労働をなくすためには、当事者だけでなく地域住民、そして地方行政と連携し、児童労働を防ぐための仕組みづくりをすることが必要です。カトマンズでの児童労働に対する取り組みの経験を活かして、マナハリ村での児童労働削減に取り組んでいきます。

<活動地>



事業地マクワンプール郡マナハリ村で
事前調査を実施した際の様子（2019年撮影）

COVID-19によりさらに厳しい状況に置かれる子どもたち

マクワンプールに住む子どもたちとその家族を対象に、COVID-19感染症が生活にどのような影響を与えたか、聞き取りを行いました。経済的に困窮している家庭が多く、このままでは児童労働がさらに増えるリスクが高まっています。



ラビナさん（5歳・仮名）の両親は街頭で物売りをしていますが、売り上げが減少し、生活に大きな影響を及ぼしています。母親は「大家族なので、このままでは教育費や食費もまかなえなくなるのでは…」と心配しています。

3. 職員から皆さまへ

現地で活動を担当している職員から皆さまへのメッセージをお伝えします。今後とも皆さまの温かなお力添えをいただけますよう、お願いいたします。

バングラデシュ事務所

家事労働は周囲の目から隠された仕事であり、家事労働を行う少女たちの苦難について理解を得ることは非常に難しいことです。問題に取り組むことは大きな挑戦ですが、私たちは彼女たちを取り巻く問題に前向きに取り組むための努力を続けています。

しかしCOVID-19の蔓延によりすべてのセンターが閉鎖されてしまったため、彼女たちは以前のように外出して息抜きをすることもできず、家族が家にいるために、仕事量も以前より増えてしまいました。また多くの親が職を失ったことで、児童労働や家庭内児童労働が増加するリスクも高くなっています。この状況の中、私たちは宿題を持って少女たちの家を訪れることで、雇用主が少女に自由な時間を与えるよう促しました。彼女たちもセンターの先生の存在に、安心感を覚え、精神的にも強くいられているようです。

COVID-19が蔓延している間も支援を続けてくださっている支援者の皆様、本当にありがとうございます。皆さんのおかげで、この状況で苦しんでいる少女たちを支援することができています。日本の支援者の皆様が支援を継続してくださることで、バングラデシュから児童労働をなくすという私たちの夢を実現することができそうです。ご支援いただいた方々に心より感謝申し上げます。

バングラデシュ事務所職員 マフザ・パルビン

「子どもたちの笑顔を消さないために」

少女たちは、自分の将来を自分で決められるという希望にあふれた表情を私たちに見せてくれます。雇用主たちは少女たちへの接し方が変わり、地域の自治会は積極的に活動を応援してくれるようになっています。このような成果は、一時の支援では得ることができず、今までの活動の積み重ねの結果です。そのように長年にわたって活動ができるのは、「子どもの夢」を支援してくださっている皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。

しかし昨年から続くCOVID-19の蔓延は、少女たちにとって厳しい状況を生み出しました。教育機関の閉鎖と在宅勤務などにより、雇い主家族のお世話をする少女たちの仕事は増えました。また、感染不安から支援センターに行くことを雇用主に認めてもらえず、自由時間はなくなってしまいました。私たちは、センターに来られない少女たちに宿題を作って家に届けるなど、限られた条件の中でできることを探ってきました。今後も子どもたちの笑顔を消さないために、応援していただけますようお願いいたします。

バングラデシュ事務所長 内山智子



子どもの権利週間に合わせて実施したシンポジウムにて。招待した少女たちと一緒に。
右端がマフザ職員



※写真は、2020年10月、子どもの権利週間でテレビ番組に出演した時のもの（テレビ局のロビーにて）。少女は自分の経験を語ってくれた。

「パンデミックで苦しむ子どもたちのために」

家庭の問題や仲間の影響を受け、大きな夢を抱いて都市部に移住した結果、危険な労働分野に従事せざるを得なくなっている子どもたちがいます。このような子どもたちを支援するためには、あらゆる虐待、差別、搾取、暴力から子どもたちを守れるような親の教育や意識向上について、戦略的に考え、計画する必要があります。

子どもたちの問題を最小限にするためには、個々の組織として活動していたとしても、協力し、共同して努力することが不可欠です。私たちも子どもの保護をテーマに地域レベルから国レベルまでの調整を行っています。また家族やコミュニティとも密接に協力し、子どもたちの問題を共有して、ケアし、それぞれのレベルで取り組めるように強化を行っています。

COVID-19の蔓延は生活に大きな影響を与えており、子どもたちは24時間家にいることを余儀なくされ、日雇い労働の家族は生活と収入に直接的な大きな打撃を受けました。そのため食料が不足し、家族を支えるために仕事を始めざるを得なかった子どもも多くいます。遠隔地においては安全対策や予防措置へのアクセスが限られており、COVID-19の予防に関する一般の認識も不足しています。

皆様からのご支援は、COVID-19とそれにとまなう負のサイクルの広がりを防ぎ、子どもたちを守るために役立ちます。弱い立場にある子どもたちが、笑顔で活動し、安全で健康でいられるようにするためには、栄養価の高い食べ物やレクリエーション活動、カウンセリング、ライフスキル教育や気づきを提供することが不可欠です。

ネパール事務所職員 スリジャナ・シュレスタ



「子どもの今と未来を守りたい」

ネパールではCOVID-19の対策としてロックダウン（外出禁止、食料品店・薬局以外の営業禁止）が2020年3月下旬から7月頃まで続きました。ロックダウンが始まって2週間程でチャイルド・ヘルプラインに「食べ物がない」というSOSの電話が急増。電話に応じて貧困家庭やストリートチルドレンに食料という命を届けることができたのは、支援をしてくださったみなさまのおかげです。

2021年4月末から再度ロックダウンが始まり、さらに状況が悪化する恐れがあります。また、生活困窮から児童婚、児童労働に子どもを送り出す貧困家庭が増えると言われています。そのような中、この4月から始めた児童労働防止事業の意味はより深くなっています。みなさまお一人お一人のご支援が一人一人の子どもの今を、未来を守ります。引き続きのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

ネパール事務所長 勝井裕美



おわりに

シャプラニールでは、働く子どもへの支援活動を行う上で以下の2つのことを意識して活動をすすめています。1つは、子どもが生活改善に必要な知識や技術を習得し、自分の将来を自らの力で切り開くためのプロセスを側面的に支援する、ということ。もう1つは、働く子どもの周辺にいる大人たち、バングラデシュやネパール社会が働く子どもたちを自分たちの社会の子どもとして認識し、主体的にこの問題を解決しようと考え行動するよう働きかけていく、ということです。

2020年度はCOVID-19感染拡大の影響で活動に制限が生じましたが、常に変化する状況の中でできることを精いっぱい進めてきました。今年2021年は国連が定めた「児童労働撤廃国際年」です。活動の歩みを止めることなく、バングラデシュとネパールで厳しい状況にある働く子どもたちの支援活動に力を入れています。そして引き続き、現地と日本国内において、世論啓発の活動にも注力し、バングラデシュおよびネパールの児童労働の削減・撲滅を目指していきます。

COVID-19の影響により、児童労働の状況が悪化されている中、児童労働の削減へ向けた活動を止めるわけにはいきません。引き続き、シャプラニール・ステナイ生活へのご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人

シャプラニール＝市民による海外協力の会

事務局長

小松 豊明



特定非営利活動法人

シャプラニール＝市民による海外協力の会

169-8611 新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内

Tel : 03-3202-7863 www.shaplaneer.org